



水道事業の概要と財政事情

令和5年7月12日
宇都宮市上下水道局

- 1 水道事業とは**
- 2 水道のしくみ**
- 3 水道料金について**
- 4 宇都宮市水道事業のあゆみ**
- 5 水道事業を取り巻く現状・課題**
- 6 第2次宇都宮市上下水道基本計画の改定**
- 7 水道事業の財政事情（令和5年度予算）**
- 8 今後予定されている主な事業**
- 9 水道事業の総括**

1 水道事業とは

○ 水道事業の目的

水道の布設及び管理を適正かつ合理的に行い、水道の基盤を強化することによって、清浄にして豊富で低廉な水の供給を図り、**公衆衛生の向上と生活環境の改善**に寄与することを目的としている。

○ 水道事業の事業主体

厚生労働大臣の認可が必要であり、**市町村経営を原則**としている。それ以外のものは市町村の同意を得なければ経営できない。

水道事業の所管省庁は**厚生労働省**

※ 令和6年度より**国土交通省**と**環境省**に移管予定

1 水道事業とは

水道事業とは、水道法において、100人を超える一般の人に水道水を供給する事業のことを指す。

○ 水道の種類

宇都宮市の給水人口**504,263人**
(令和3年度決算値)

水道事業

種別	区分
上水道	給水人口が 5,001人以上の水道
簡易水道	給水人口が 101人以上 5,000人までの水道
水道用水 供給事業	上水道や簡易水道に浄水を卸売りするもの
専用水道	寄宿舍や社宅などの特定の人だけが使うもので、給水人口が 101人以上の水道
簡易専用水道	水道事業者から供給される水を利用し、水槽の有効容量の合計が 10m ³ を超えるもの ※貯水槽水道：簡易専用水道及び 小規模受水槽水道（10m ³ 以下）の総称

2 水道のしくみ

○ 水を届けるしくみ



水源

取水

浄水

配水

給水

河川の表流水や
地下水より
水源を確保する

河川や井戸から
原水を取水する

原水の濁りや
汚れを除去し
塩素消毒する

浄水場で製造
した水道水を
区域内に配る

お客様の元へ

川治ダム
湯西川ダムなど
(国所管)

高間木取水場
白沢取水井
など

松田新田浄水場
今市浄水場
など

戸祭配水場
石那田配水池
など

2 水道のしくみ

○ 浄水のしくみ（松田新田浄水場）



3 水道料金について

○ 水道料金について

上下水道局が提供するサービス（安心安全な水の供給）に対して、サービスを受ける使用者は「使用料（＝水道料金）」を支払っている。

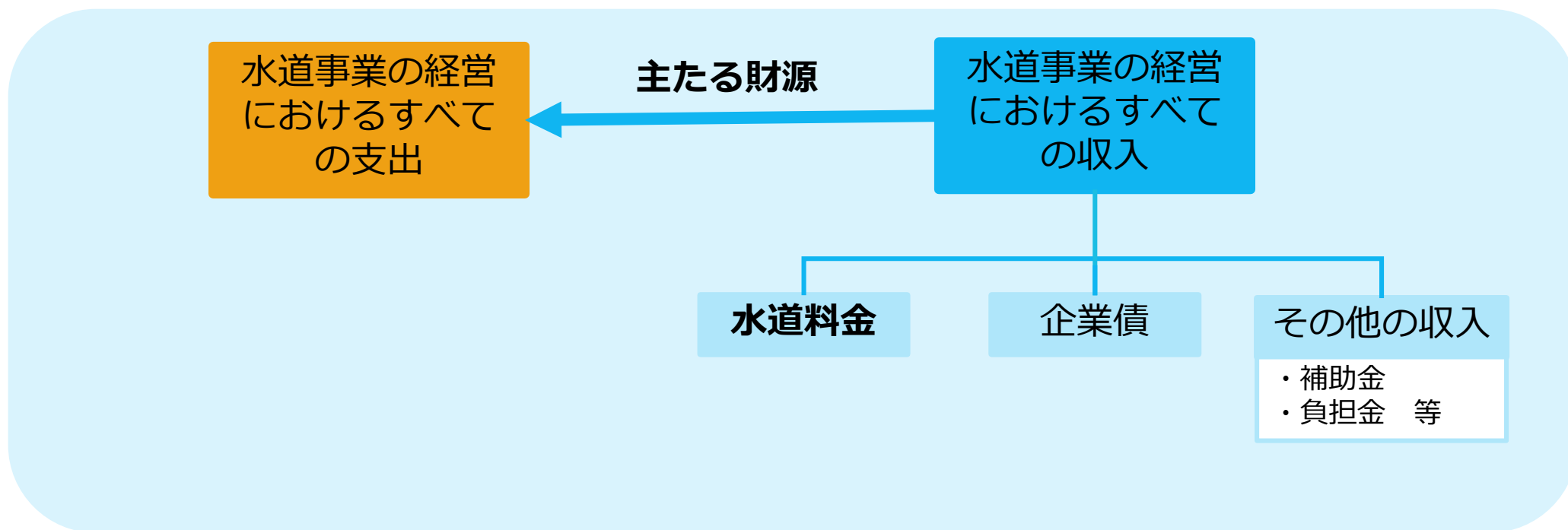
また、使用者が受けたサービスの度合いに応じて経費を負担することを「受益者負担」と呼んでいる。

3 水道料金について

○ 独立採算制とは

地方公営企業法において、企業運営に要する経費は「当該地方公営企業の経営に伴う収入（水道料金，企業債など）をもって充てなければならない。」とされている。

水道事業の経営は、水道料金などによって経費をまかなう「独立採算制の原則」に基づき行われている。



3 水道料金について

○ 宇都宮市の水道料金制度

宇都宮市では，基本料金と従量料金により料金を徴収している。

基本料金

使った水量に関わらない
定額料金

料金の徴収に要する経費
など，水量とは関係なく，
使用者の存在により発生
する費用が対象

+

従量料金

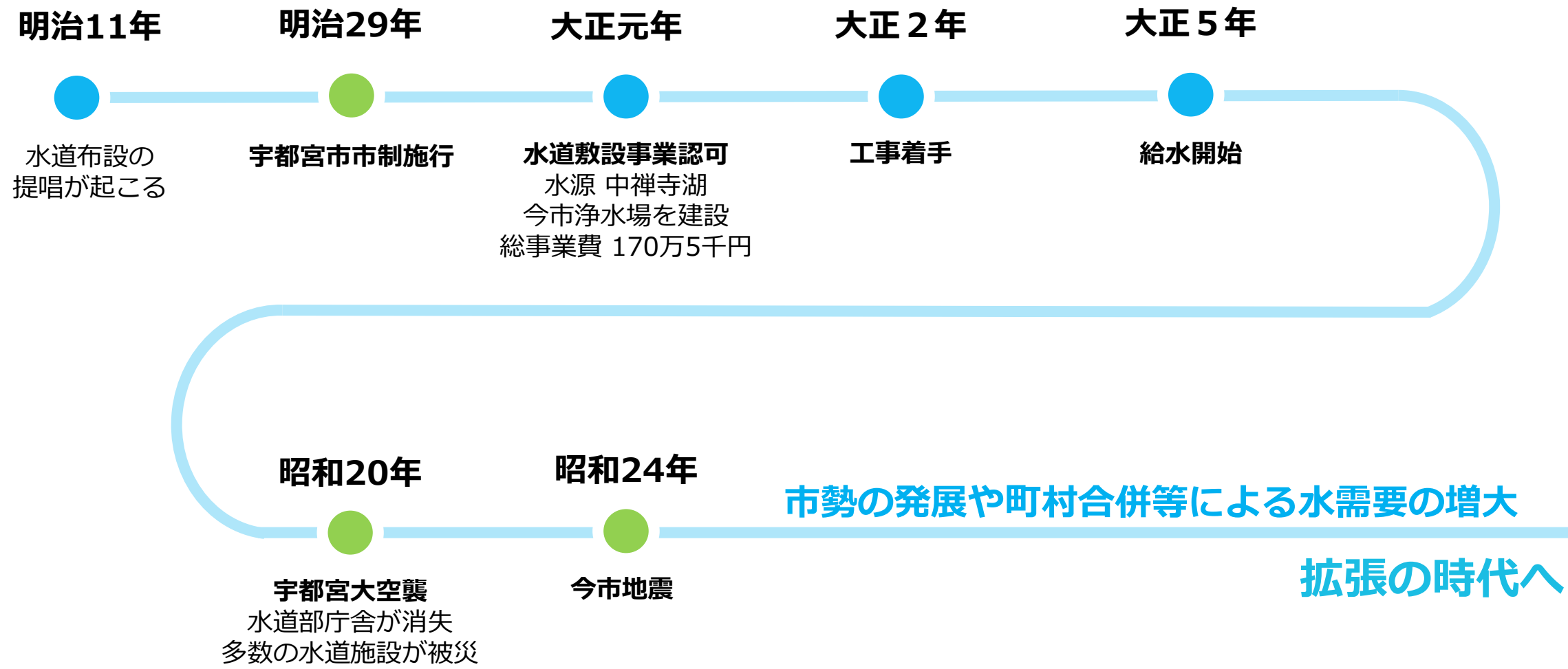
使った水量に応じて
変動する料金

薬品費や動力費など，
水量の増減に伴い発
生する費用が対象

=

請求金額

4 宇都宮市水道事業のあゆみ（創設期）



4 宇都宮市水道事業のあゆみ（拡張の時代）



昭和30年

第1期拡張事業
山本浄水場
宝井水源を整備

昭和36年

第2期拡張事業
山本浄水場配水池
などを整備

昭和41年

第3期拡張事業
白沢浄水場・配水場
石那田配水場などを
整備

昭和46年

第4期拡張事業
松田新田浄水場
高間木取水場など
を整備

昭和59年

第5期拡張事業
板戸配水場や各施設
の配水池などを整備

平成6年

第6期水道拡張事業
各施設の改築更新
水道管の整備

平成16年

上下水道局が発足
水道・下水道の一元化

平成19年

市町合併
河内町・上河内町
と合併

令和2年

第6期水道拡張事業
の完了

整備に投資すれば、
利用者が増加し
収入も増加した
『拡張』から

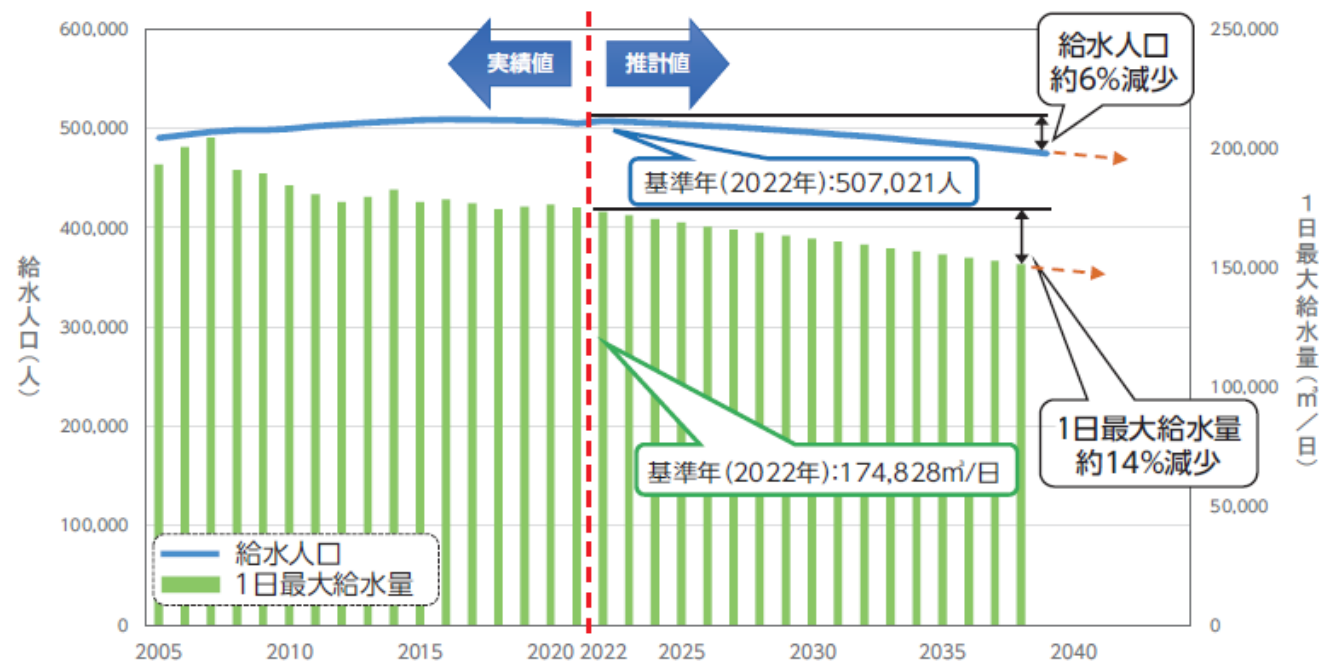
更新に投資しても、
人口減少に伴い、
収入が逡減する
『維持管理』の時代へ
普及率98.0%
(令和4年度末)

5 水道事業を取り巻く現状・課題

○ 将来見通し

節水機器の普及や、ライフスタイルの変化に伴う水道水の使用状況の変化など複合的な要因により使用水量が減少傾向にあることや、人口減少による水需要の減少に伴い、上下水道料金収入の減少が見込まれている。

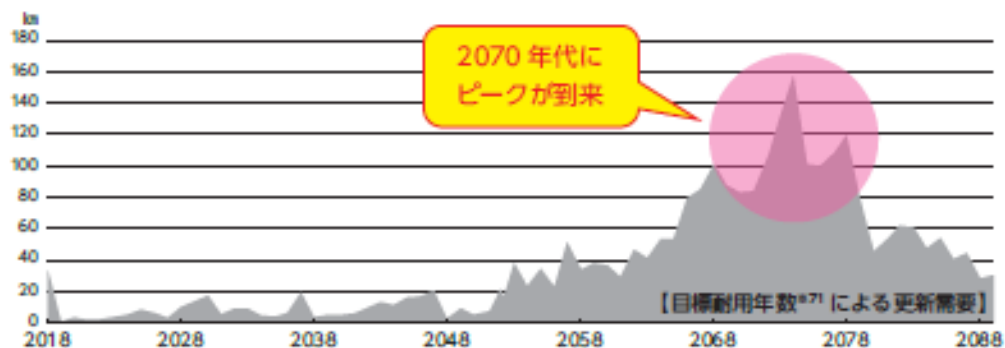
【水需要の推移】



○ 更新需要の増大

水道給水開始から100年以上経過しており、水道施設の老朽化が進んでいる。今後、更新費用や維持管理費が増加するなど、**事業費の増大**が想定されている。

【今後の管路の更新需要（水道）】

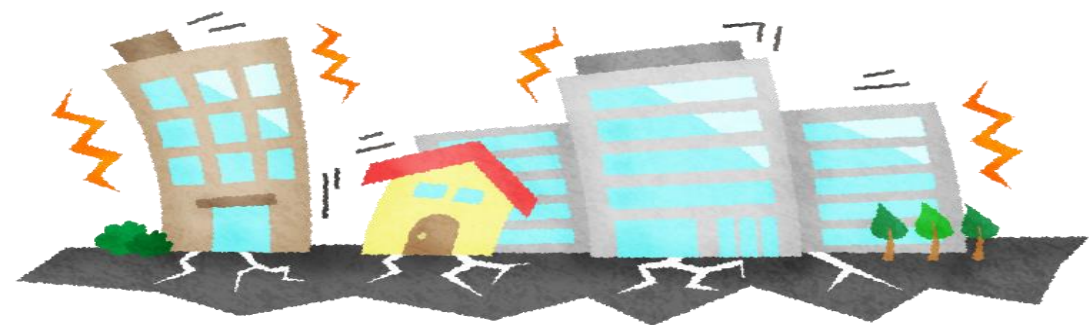


【今後の施設・管路更新の資金需要の見込み（水道）】



○ 自然災害の激甚化

日本各地でライフラインを脅かす地震・豪雨などが激甚化・頻発化しており、災害に強く、強靱な上下水道を確立していくことが求められている。



○ 脱炭素社会の構築

国が2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言したことを受け、宇都宮市においても2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする、「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明した。

宇都宮市カーボンニュートラルロードマップにおける、温室効果ガス削減の行政目標を達成するため、上下水道局においても温室効果ガス削減に向け、積極的に取り組むことが求められている。



松田新田浄水場における太陽光発電設備



小水力発電（第3減圧所）

○ DX（デジタル・トランスフォーメーション）の加速化

DXは「データとデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織等を変革し、優位性を確立すること」と定義されており、国は自治体DXの取組を推奨している。

上下水道事業においても「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく、事業全体のDXが求められている。



インターネットによる水道の開栓休止受付

○ 持続可能な経営の推進

今後見込まれる料金収入の減少や莫大な更新需要に対応するため、ICT技術や民間活力の積極的な導入による経営の効率化のほか、県を主体とした広域化・広域連携の検討が進められるなど、持続可能な経営の推進が求められている。

6 第2次宇都宮市上下水道基本計画の改定

○ 基本計画改定の趣旨

本市上下水道の進むべき方向性を示した「第2次宇都宮市上下水道基本計画」を、各種施策の進捗状況や、上下水道事業を取り巻く環境の変化、市民ニーズ等を踏まえ、見直した。

○ 見直しの特徴

① 基本計画と経営戦略の統合

「施策・事業の推進」と「持続可能な経営基盤の確立」の両立を目指し、財政見直しなどを内包する「経営戦略」を盛り込み、一体的に改定した。

② 強靱な上下水道システムの構築

③ 下水道事業における雨水を「流す」「貯める」「備える」取組の推進

④ カーボンニュートラルの実現に向けた取組

⑤ DXの推進

7 水道事業の財政事情（令和5年度予算）

○ 主な実施事業

◆ 災害対策 45百万円（前年度337百万円）

「水道施設耐震化整備計画」に基づき、災害発生時においても被害を最小限にとどめ、一定の配水機能を維持するため、基幹施設・基幹管路の耐震化を推進し、安全で安心なライフラインを確保する。

○ 施設耐震化事業

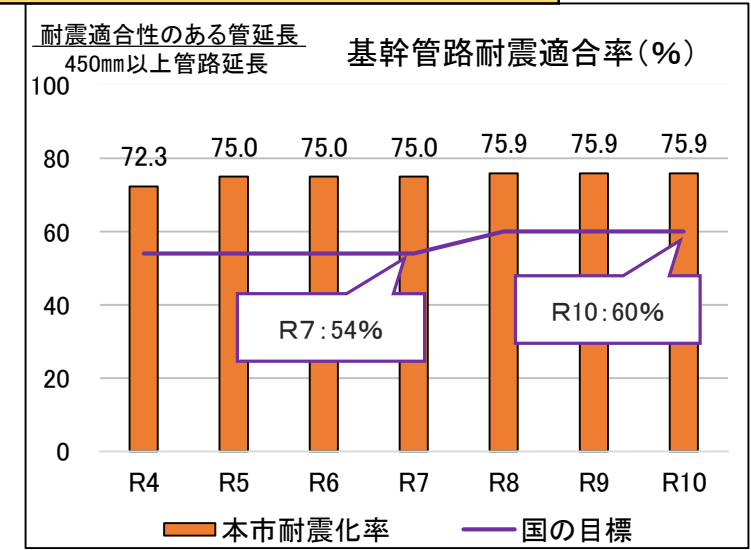
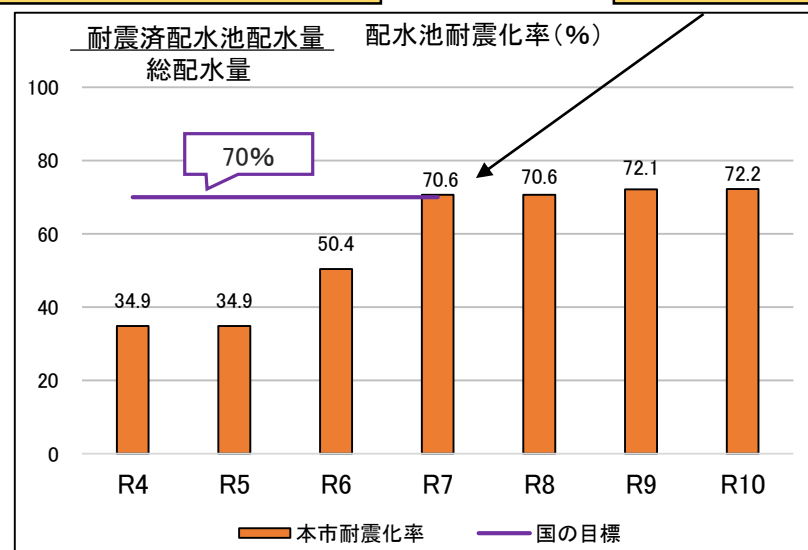
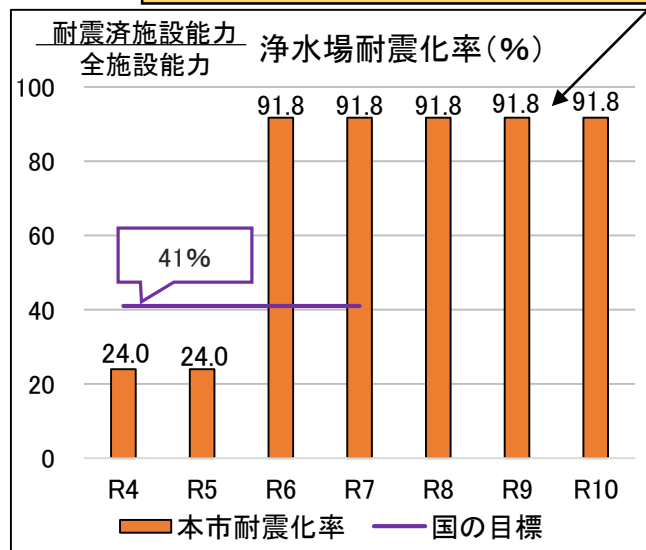
松田新田浄水場急速ろ過池耐震化工事 《浄水場耐震化率：R6⇒91.8%》
《配水池耐震化率：R7⇒70.6%》

○ 管路耐震化事業

白沢浄水場導水管耐震化実施設計業務委託など 《基幹管路耐震化率：R8⇒75.9%》

※今市浄水場の耐震化完了（R17）に伴い99%達成予定

※第1期耐震化計画に基づきR7に国の目標達成



7 水道事業の財政事情（令和5年度予算）

○ 主な実施事業

◆ 老朽化対策 6, 712百万円（前年度6, 508百万円）

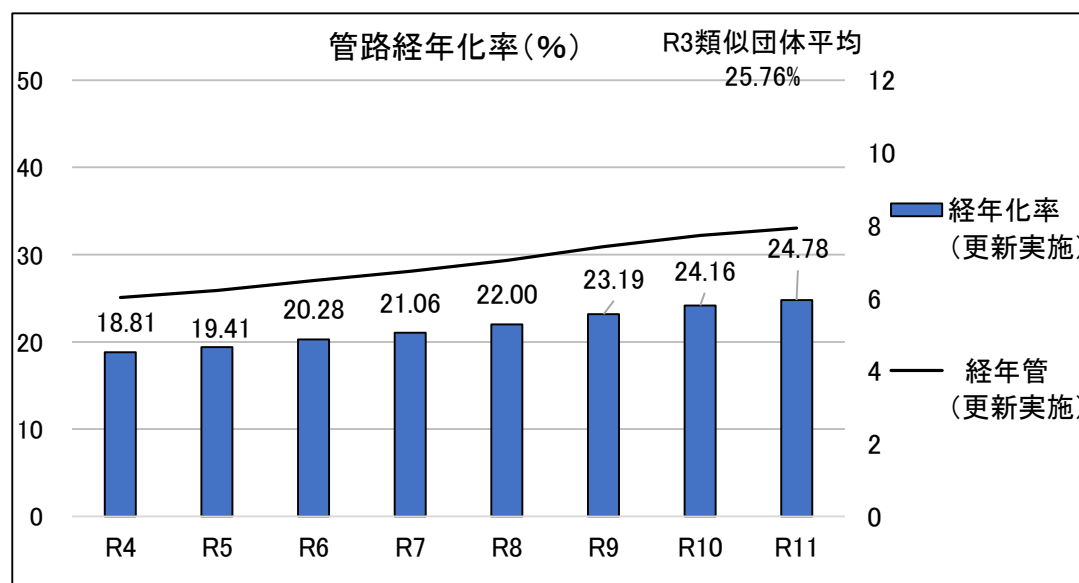
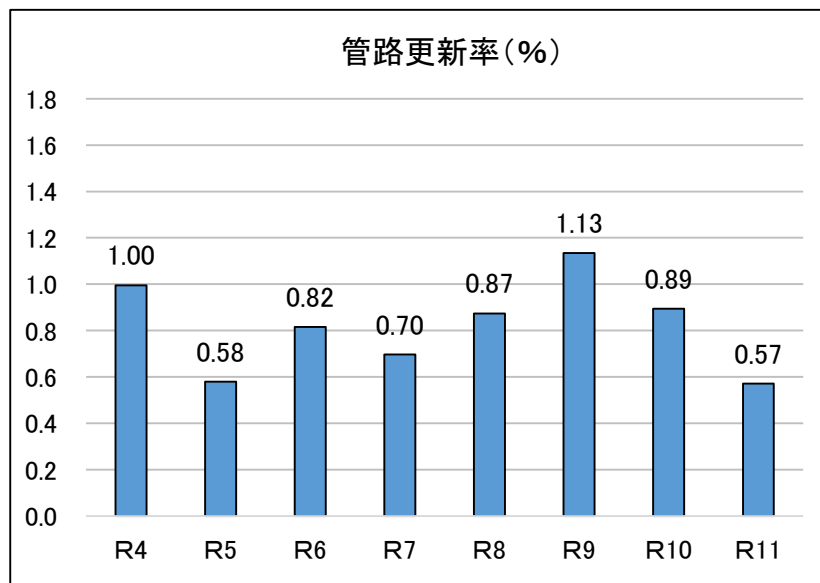
- ・「宇都宮市水道施設更新・長寿命化実施計画」および「老朽配水管更新実施計画」に基づき、持続可能な水道事業を実現するため、老朽化が進行している水道施設の計画的な改築・更新を推進する。
- ・将来の更新ピークに備え、事業の平準化などを検討しながら推進する。
- ・また、今市浄水場の老朽化を踏まえ、将来的にも安定供給を持続していくため、更新を実施することにより併せて耐震化を図る。

○ 管路更新事業 4, 464百万円

老朽管更新工事（23件，18, 570m）ほか

○ 施設更新事業 2, 248百万円

松田新田浄水場薬品注入設備等更新工事，今市浄水場天日乾燥床更新工事 ほか



7 水道事業の財政事情（令和5年度予算）

○ 主な実施事業

◆ **DX関連** 29百万円（前年度0円）
取り巻く環境の変化を捉えながらICTを活用した利便性の高いサービスの導入等お客様ニーズを的確に反映した事業を展開する。

○ **ICT事業** 29百万円 ICT化（【新】水道管路AI劣化診断業務など）
業務効率化（【新】印刷機器、電子機器の複合機化など）
（【拡】ネット銀行を収納取扱金融機関として指定）

◆ **カーボンニュートラル関連** 66百万円（前年度0円）
再生可能エネルギー及び上下水道資源の有効活用や節電など、環境に配慮した取組を行い、環境負荷低減を推進する。

○ **省エネ事業** 66百万円 【新】施設のLED化など

◆ **外部委託関連** 455百万円（前年度329百万円）
外部委託など事業者と連携した効率的な事業運営に取り組み、計画的に財源を確保しながら持続可能な経営を推進する。

○ **検針・徴収等包括委託** 391百万円（【拡】包括委託の導入効果 R5~9 △59百万円）
○ **新料金システム構築業務委託** 64百万円（【拡】新料金システム導入効果 R5~9 △31百万円）

◆ **おいしい水関連** 7百万円（前年度7百万円）
モンドセレクションで金賞を受賞したペットボトル飲料水「泉水」を、積極的に広報するなど、本市のおいしい水への興味・関心を高めるための事業に取り組む。

○ **広報広聴事業** 7百万円 【新】駅東口交流拠点施設給水器用マイボトルの作成
【新】モンドセレクション認定ラベル作成 など



泉水

7 水道事業の財政事情（令和5年度予算）

○ 収支予定額【水道事業会計】

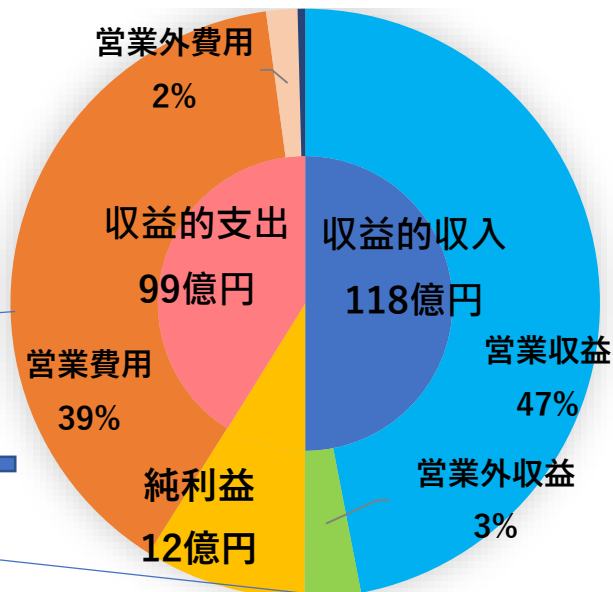
（単位 千円）

区 分		令和5年度	令和4年度	増減	増減率	
水道事業会計	収益的収支 施設の維持管理に要する経費と財源	収入額	11,865,399	11,959,627	△94,228	△0.8%
		支出額	9,929,475	9,635,678	293,797	3.0%
		差引額	1,935,924	2,323,949		
資本的収支 建設や更新に要する経費と財源	資本的収支 建設や更新に要する経費と財源	収入額	4,688,348	3,579,165	1,109,183	31.0%
		支出額	10,730,219	10,529,426	200,793	1.9%
		差引額	△6,041,871	△6,950,261		

純利益 12億4,565万円（令和4年度：16億4,376万円）

※純利益＝差引額－消費税及び地方消費税資本的収支調整額等

収益的収支の内訳

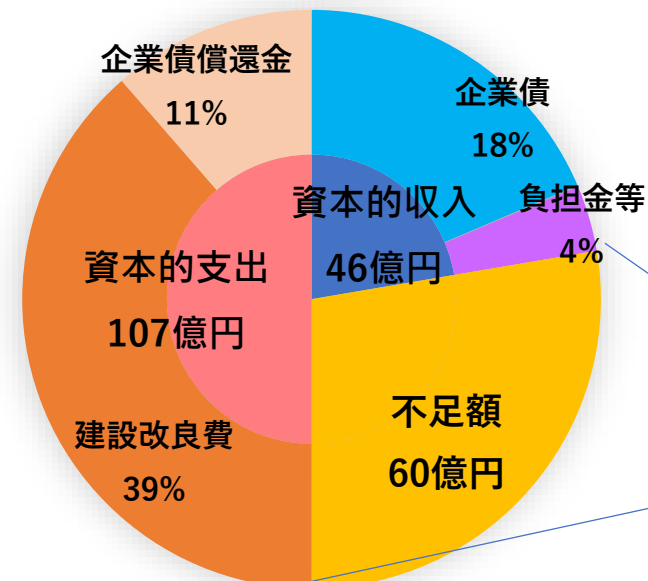


※ 内部留保資金を資本的収支不足額の補てんに使用

損益勘定留保資金
(減価償却費など)

利益剰余金ほか

資本的収支の内訳



※ 資本的収支不足額は、内部留保資金で補てん

損益勘定留保資金
36億円

利益剰余金ほか
24億円

8 今後予定されている主な事業 (第2次宇都宮市上下水道基本計画改定計画より抜粋)

◆ 老朽化対策

老朽化した施設・管路を改築・更新することで、機能向上を図り、安全なライフラインを確保する。

○ 浄水場等の改築・更新

計画的な修繕等による適正な維持管理により長寿命化を図るほか、施設の重要度や劣化による影響などのリスクを十分に踏まえながら、松田新田浄水場や各配水場、制御所等の設備更新に取り組む。

○ 老朽配水管の更新

配水管の重要度や劣化による影響度などを踏まえた優先度を設定し、更新の事業量を平準化しながら目標耐用年数を超過する前に更新を行う。

◆ 災害対策

将来にわたり市民生活に欠かすことのできない水道を維持するため、基幹施設・基幹管路等の強靱化を推進し、安全で安心なライフラインを確保する。

○ 基幹施設・基幹管路の耐震化

松田新田浄水場や、高間木取水場と松田新田浄水場を結ぶ導水管について、耐震化工事に取り組むとともに、耐震性能が確保されていない配水池や基幹管路の耐震化を進めるため補強方法や更新方法の検討を行い、耐震化を順次進める。

◆ カーボンニュートラルの実現に向けた取組

市の行政目標を踏まえ、施設の効率的な運用を行うとともに省エネ・創エネに積極的に取り組む。

○ 省エネルギーの推進

小規模施設である今里浄水場の統合を行うほか、施設整備の際は省エネ機器を導入する。

○ 創エネルギーの推進

水道施設の敷地内に太陽光パネルを設置し発電するなど、再生可能エネルギーの有効活用に努める。

9 水道事業の総括

- 施設や管路について、耐震化による災害対策や改築・更新による老朽化対策に着実に取り組む一方、当年度純利益、資金残高は昨年度より減少する見込みであるものの、料金収入だけで事業を賄っている状況であり、経営状況の安定性は保たれている。
- 今後も引き続き、今市浄水場の更新事業をはじめとした管路や施設の改築・更新、耐震化などの建設事業に、中長期的な視点を踏まえ、事業量を平準化しながら取り組んでいく必要があることから、建設改良費などの増により、経営の厳しさが増す見通しである。
- 水道事業は普及率がほぼ100%となり拡張から維持管理の時代を迎えている中、人口の減少等に伴い給水収益が減少していく一方で、施設の老朽化対策や耐震化に引き続き取り組んでいかなければならないことから、長期的視点で経営課題を把握し、的確に対応していくことで持続的で安定した経営に努めていく。



下水道事業の概要と財政事情

- 1 下水道事業とは
- 2 下水道のしくみ
- 3 下水道使用料について
- 4 宇都宮市下水道事業のあゆみ
- 5 下水道事業を取り巻く現状・課題
- 6 第2次宇都宮市上下水道基本計画の改定
- 7 下水道事業の財政事情
- 8 今後予定されている主な事業
- 9 下水道事業の総括

1 下水道事業とは

○ 下水道事業の目的

下水道は、「雨水の排除」「汚水の排除」「公共用水域の水質保全」を大きな目的として事業が実施されている。

下水の排除方式には合流式と分流式があり，合流式は汚水と雨水を一本の管きよで流す方式，分流式は汚水と雨水を別々の管きよで流す方式である。



家から出た汚水と
道路側溝で集めた
雨水を1つにまとめる



家から出た汚水と
道路側溝で集めた
雨水を別々に流す

1 下水道事業とは

所管省庁は国土交通省

○ 公共下水道事業の事業主体

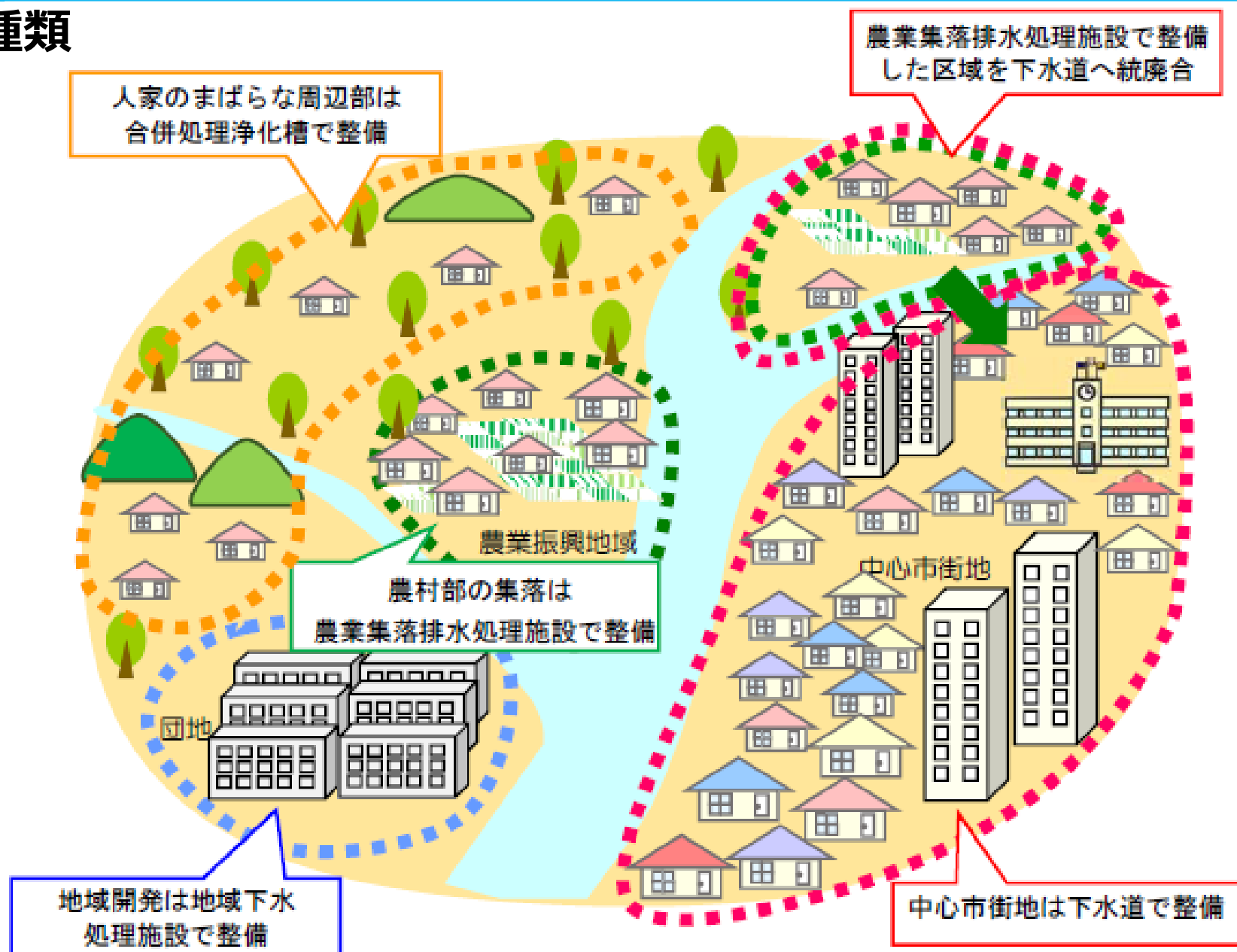
国土交通大臣の認可が必要であり、**市町村や都道府県による経営を原則**としている。それ以外のものは市町村、都道府県の同意を得なければ経営できない。

○ 上下水道局で実施している下水道事業の種類

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における，生活排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における，生活排水等の処理
地域下水処理事業	住宅団地等における，生活排水等の処理
工業団地排水処理事業	平出工業団地，清原工業団地から排出される工業排水の処理

1 下水道事業とは

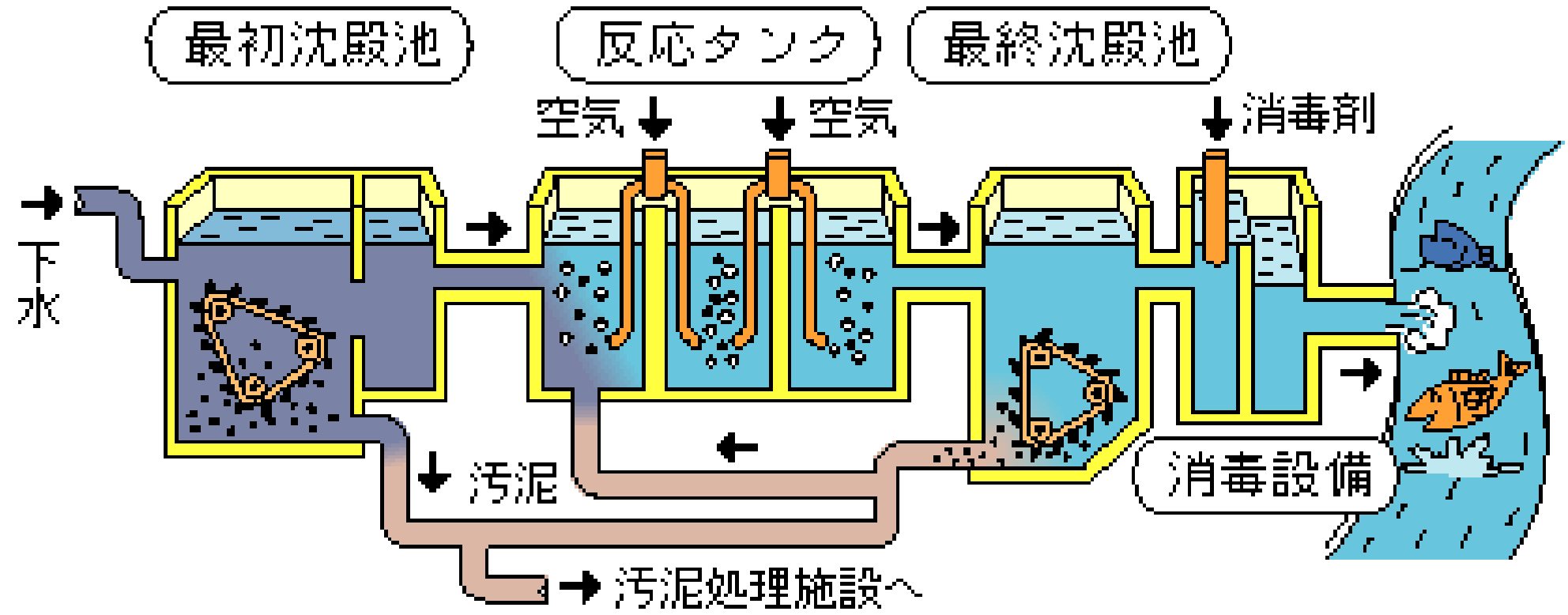
○ 下水道の種類



2 下水道のしくみ

○ 処理のしくみ

下水の処理方式は水再生センターによって異なるが、基本的には微生物により汚れを分解し、きれいな水にしてから川に流している。



3 下水道使用料について

○ 経費の負担区分について

雨水公費…雨は自然現象であり、雨水排除の効果は広く及ぶことから、そのための費用は税金で負担する考え方。

汚水私費…汚水は日常生活や生産活動等により生じるものであり、その排出量に応じて汚水を流した方が負担する考え方。

○ 下水道使用料について

下水道に接続し、使用できるようになると、流した汚水の量に応じて使用者が下水道使用料を負担する。

使用料は、水再生センターの運転、管きよの清掃や補修など下水道施設の維持管理費用にあてられる。

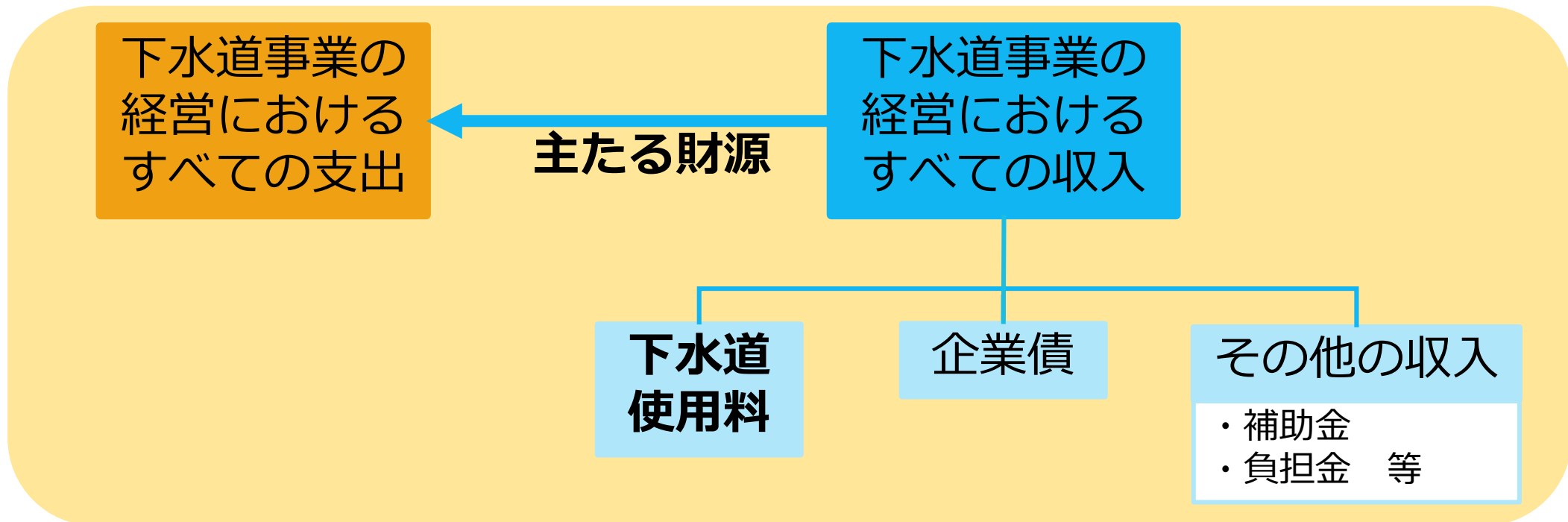
下水道使用料は原則として、水道の使用水量に基づいて計算される。

3 下水道使用料について

○ 独立採算制とは

地方公営企業法において、企業運営に要する経費は「当該地方公営企業の経営に伴う収入（下水道使用料，企業債など）をもって充てなければならない。」とされている。

そのため、下水道事業の経営は、原則として、下水道使用料金などによって経費をまかなう「独立採算制の原則」に基づいて行われる。



3 下水道使用料について

○ 宇都宮市の下水道料金制度

宇都宮市では、基本料金と従量料金により料金を徴収している。

基本料金

流した水量に関わ
らない定額料金

使用料の徴収に要
する経費など、水量
とは関係なく、使用
者の存在により発生
する費用が対象

+

従量料金

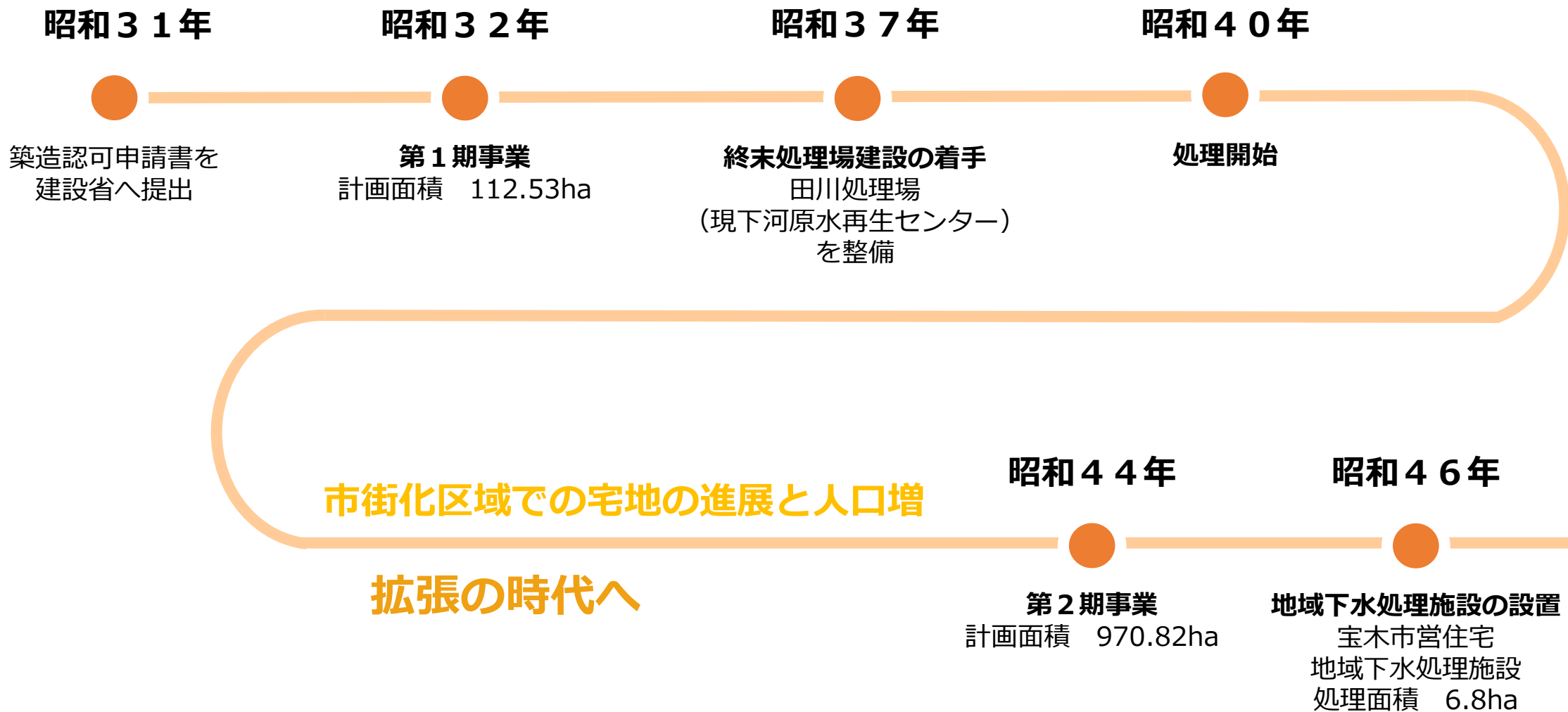
流した水量に応じて
変動する料金

薬品費や動力費など、
水量の増減に伴い発生
する費用が対象

=

請求金額

4 宇都宮市下水道事業のあゆみ（創設期）



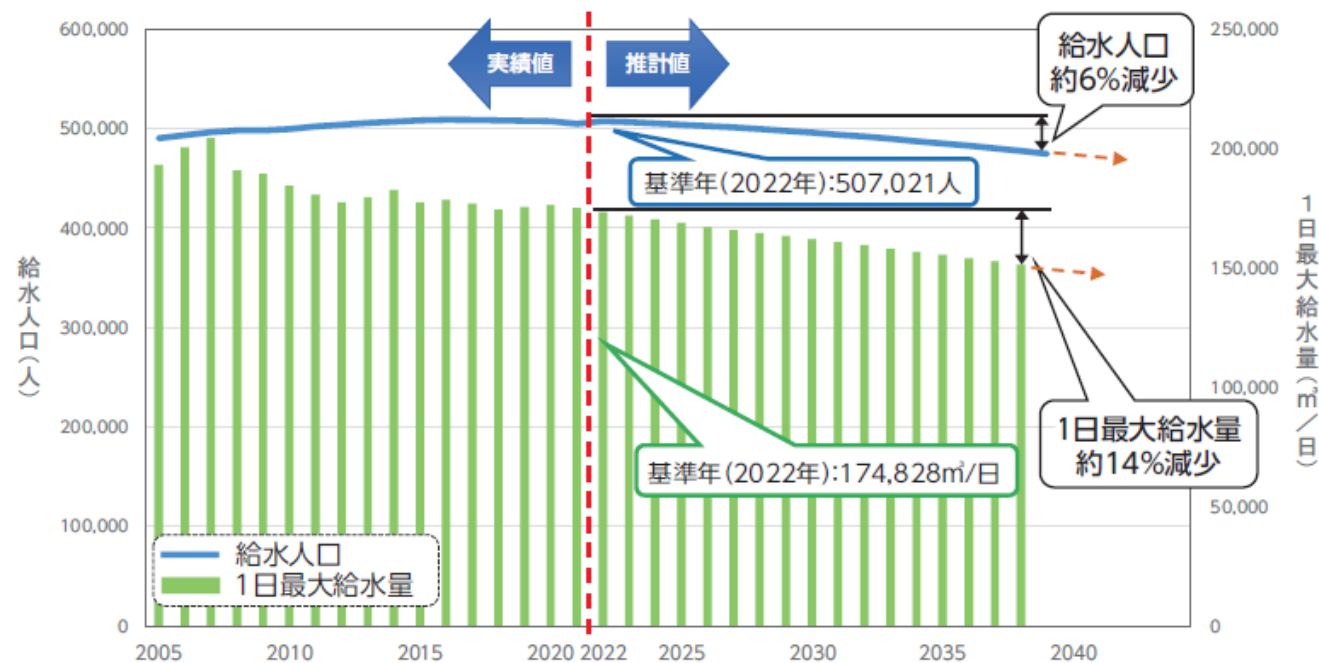
4 宇都宮市下水道事業のあゆみ（拡張の時代）



○ 将来見通し

節水機器の普及や、ライフスタイルの変化に伴う水道水の使用状況の変化など複合的な要因により使用水量が減少傾向にあることや、人口減少による水需要の減少に伴い、上下水道料金収入の減少が見込まれている。

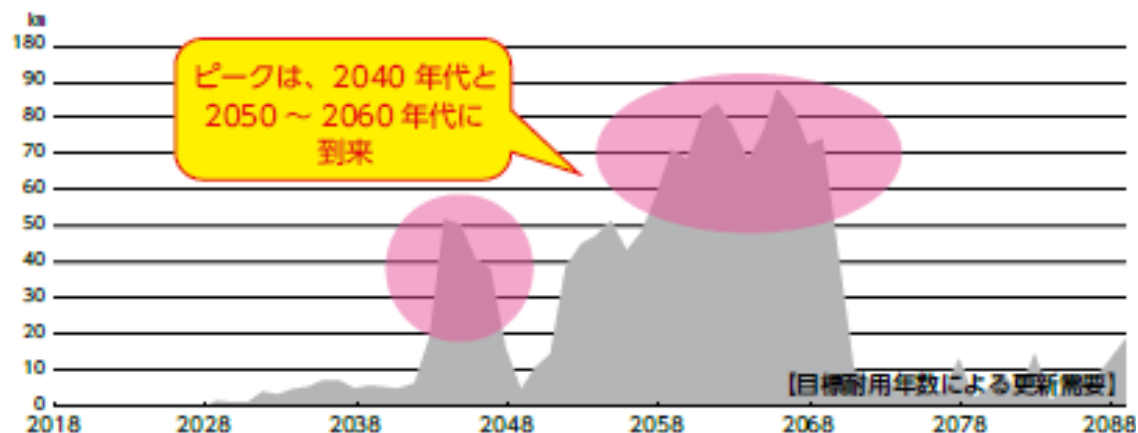
【水需要の推移】



○ 更新需要の増大

下水の処理開始から50年以上経過していることから、今後は更新費用や維持管理費が増加など、事業費の増大が想定されている。

【今後の管路の更新需要（下水道）】



【今後の施設・管路更新の資金需要の見込み（下水道）】



○ 自然災害の激甚化

日本各地でライフラインを脅かす大規模な地震災害が発生しており、**災害に強く、強靱な上下水道を確立していくことが**求められている。

また、近年は**局所的な集中豪雨**が頻発しており、本市においても浸水被害が発生していることから、**雨水の流出抑制を図る取組**が求められている。

○ 持続可能な経営の推進

今後見込まれる料金収入の減少や莫大な更新需要に対応するため、**ICT技術**や**民間活力の積極的な導入**による**経営の効率化**のほか、県が作成する計画等を踏まえ、**広域化・広域連携の検討**が求められている。

○ 脱炭素社会の構築

国が2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言したことを受け、宇都宮市においても2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする、「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明した。

宇都宮市カーボンニュートラルロードマップにおける、温室効果ガス削減の行政目標を達成するため、上下水道局においても温室効果ガス削減に向け、積極的に取り組むことが求められている。

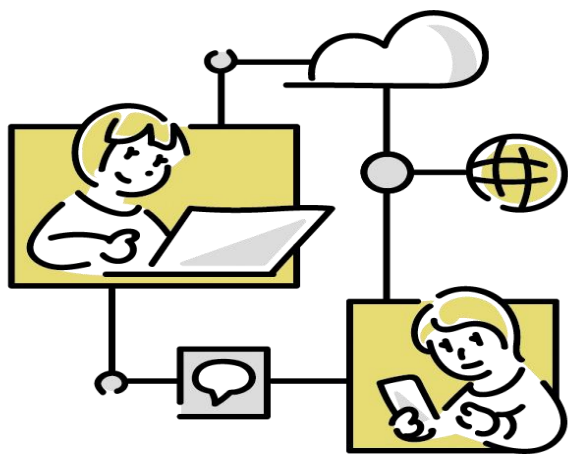


◀川田水再生センター消化ガス発電設備
下水汚泥の処理過程で発生する消化ガスを活用して発電

○ DXの加速化

DXは「データとデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織等を変革し、優位性を確立すること」と定義されており、国は自治体DXの取組を推奨している。

上下水道事業においても「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく、事業全体のDXが求められている。



○ 基本計画改定の趣旨

本市上下水道の進むべき方向性を示した「第2次宇都宮市上下水道基本計画」を、各種施策の進捗状況や、上下水道事業を取り巻く環境の変化、市民ニーズ等を踏まえ、見直した。

○ 見直しの特徴

① 基本計画と経営戦略の統合

「施策・事業の推進」と「持続可能な経営基盤の確立」の両立を目指し、財政見直しなどを内包する「経営戦略」を盛り込み、一体的に改定した。

② 強靱な上下水道システムの構築

③ 下水道事業における雨水を「流す」「貯める」「備える」取組の推進

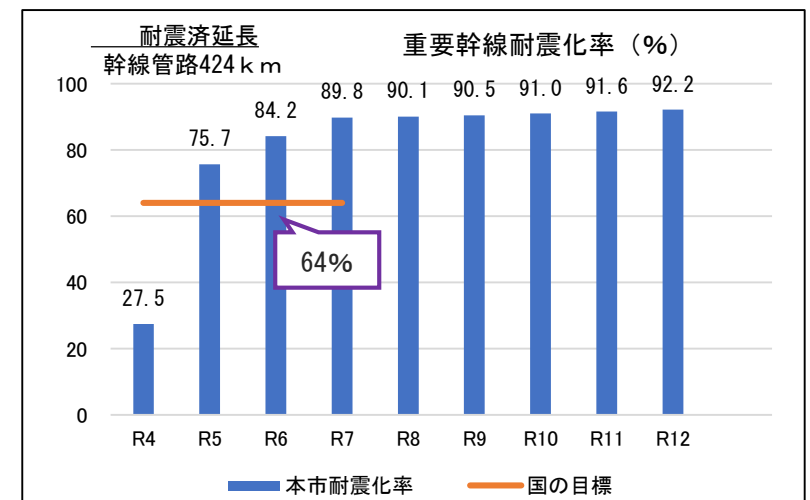
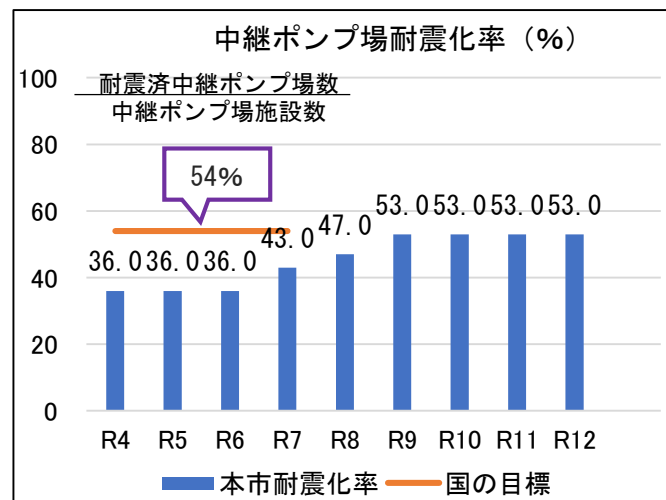
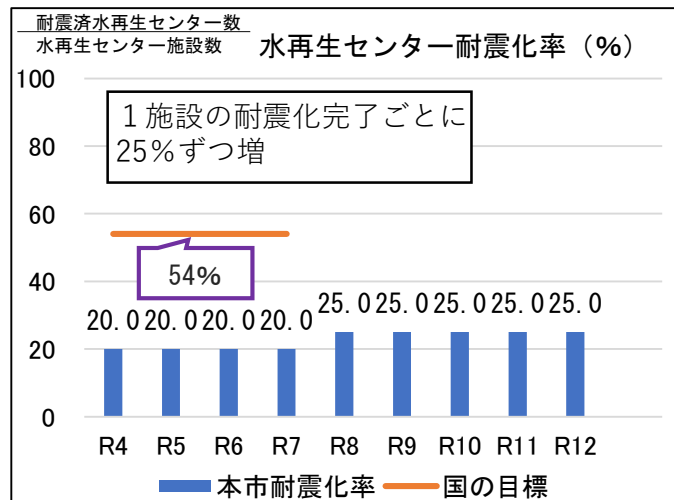
④ カーボンニュートラルの実現に向けた取組

⑤ DXの推進

7 下水道事業の財政事情（令和5年度当初予算）

○ 主な実施事業

- ◆ **災害対策 1, 676百万円**（前年度1, 623百万円）
 「宇都宮市下水道施設耐震化実施計画」及び「宇都宮市総合治水・雨水対策推進計画」などに基づき、施設及び管渠の耐震化や、近年頻発する局所的な豪雨による浸水被害を軽減するため雨水対策事業を実施する。
 - **施設耐震化事業 125百万円**
 川田水再生センター強靱化事業など 《中継ポンプ場耐震化率：R7⇒43%》
 - **管渠耐震化事業 271百万円**
 緊急輸送路管渠耐震化工事など 《重要幹線耐震化率：R5⇒75.7%》
 - **雨水対策事業 1, 280百万円**
 公共下水道雨水幹線整備事業（調整池築造工事など）
 雨水貯留施設の設置促進事業（【拡】補助対象として新たに浸透性舗装を追加）など



7 下水道事業の財政事情（令和5年度当初予算）

○ 主な実施事業

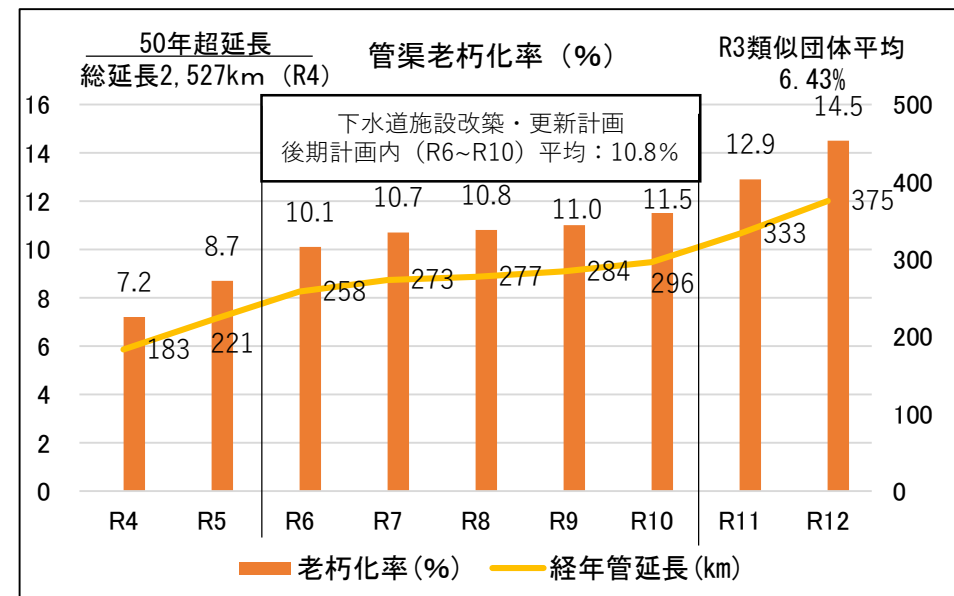
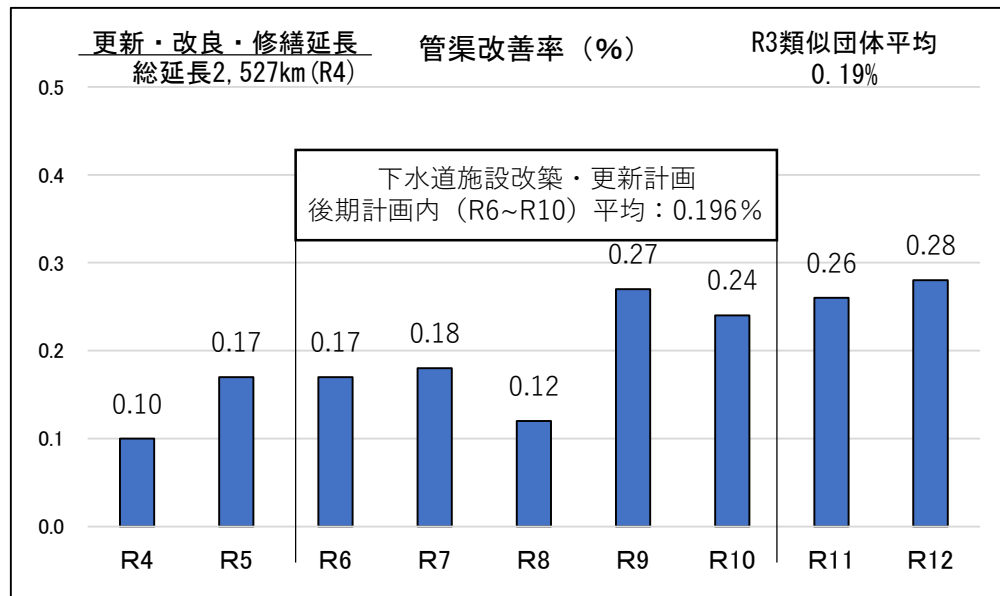
◆ 老朽化対策 1, 818百万円（前年度2, 388百万円）

- ・「宇都宮市下水道施設改築・更新計画」に基づき、持続可能な下水道事業を実現するため、老朽化が進行している下水道施設の計画的な改築・更新を推進する。
- ・将来の更新ピークに備え、事業の平準化などを検討しながら推進する。
- ・また、下河原水再生センターの老朽化を踏まえ、更新経費の縮減や処理の効率化を図るため、中継ポンプ場としての再構築に取り組む。

○ 施設更新事業 1, 011百万円

下河原水再生センター再構築事業（第1期）など

○ 下水道管改築事業 807百万円 《管渠改善率：R4 0.10%⇒R5 0.17%》



○ 主な実施事業

◆ DX関連 5百万円（前年度0円）

取り巻く環境の変化を捉えながらICTを活用した利便性の高いサービスの導入等お客様ニーズを的確に反映した事業を展開するほか、民間活力の導入を検討し、効果的・効率的な経営に取り組む。

【再掲】○ ICT事業 5百万円 業務効率化（【新】印刷機器，電子機器の複合機化など）
（【拡】ネット銀行を収納取扱金融機関として指定）

◆ カーボンニュートラル関連 75百万円（前年度0円）

再生可能エネルギー及び上下水道資源の有効活用や節電など，環境に配慮した取組を行い，環境負荷低減を推進する。

- 省エネ事業 53百万円 【新】施設のLED化など
- 創エネ事業 22百万円 【新】消化ガス発電設備導入可能性調査など

◆ 外部委託関連 455百万円（前年度329百万円）※水道事業にまとめて計上

外部委託など事業者と連携した効率的な事業運営に取り組み，計画的に財源を確保しながら持続可能な経営を推進する。

- 検針・徴収等包括委託 391百万円（【拡】包括委託の導入効果 R5~9 △59百万円）
- 新料金システム構築業務委託 64百万円（【拡】新料金システム導入効果 R5~9 △31百万円）

7 下水道事業の財政事情（令和5年度当初予算）

○ 収支予定額【下水道事業会計】

（単位 千円）

区 分		令和5年度	令和4年度	増減	増減率	
下水道事業会計	収益的収支 施設の維持管理に 要する経費と財源	収入額	16,622,837	15,599,488	1,023,349	6.6%
		支出額	16,011,721	15,045,542	966,179	6.4%
		差引額	611,116	553,946		
資本的収支 建設や更新に 要する経費と財源	資本的収支 建設や更新に 要する経費と財源	収入額	7,379,121	7,410,799	△31,678	△0.4%
		支出額	12,364,824	12,326,979	37,845	0.3%
		差引額	△4,985,703	△4,916,180		

純利益 1億580万円（令和4年度：1億3,631万円）

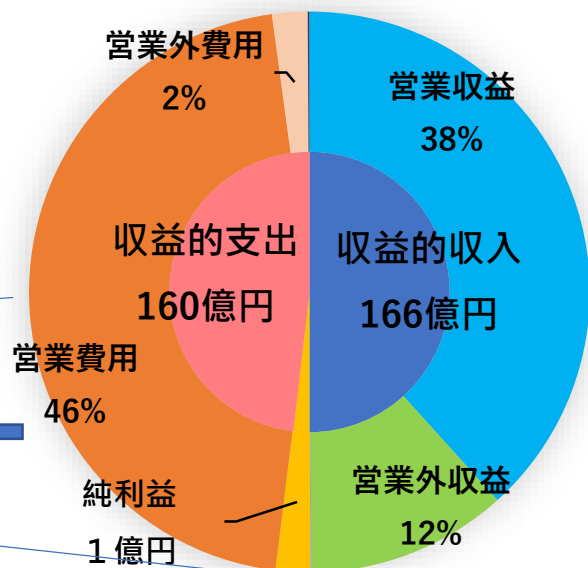
※純利益＝差引額－消費税及び地方消費税資本的収支調整額

収益的収支の内訳

※ 内部留保資金を
資本的収支不足額の
補てんに使用

損益勘定留保資金
(減価償却費など)

利益剰余金ほか

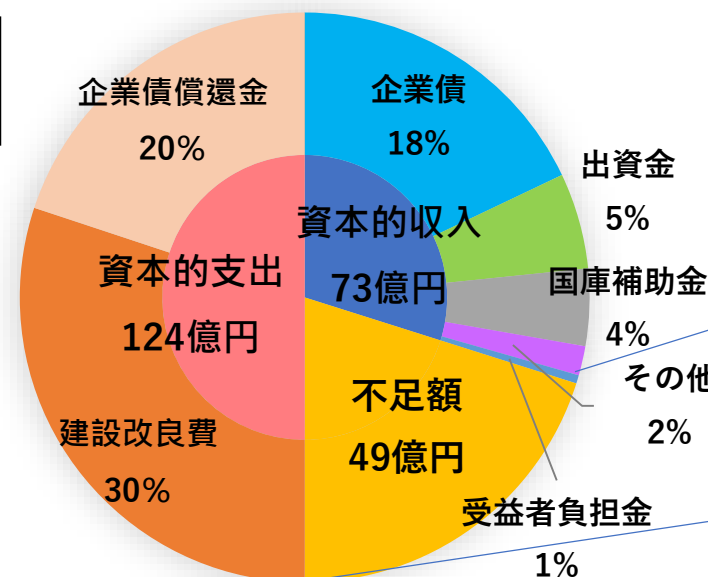


資本的収支の内訳

※ 資本的収支不足額は、
内部留保資金
で補てん

損益勘定留保資金
44億円

利益剰余金ほか
5億円



8 今後予定されている主な事業 (第2次宇都宮市上下水道基本計画改定計画より抜粋)

◆ 老朽化対策

老朽化した施設・管路を改築・更新することで、機能向上を図り、安全なライフラインを確保する。

○ 水再生センター等の改築・更新

計画的な修繕等による適正な維持管理により長寿命化を図るほか、施設の重要度や故障による影響などのリスクを十分に踏まえながら水再生センターや農業集落排水処理施設、中継ポンプ場等の改築・更新に取り組む。

○ 老朽管渠の改築・更新

管渠の重要度や劣化による影響度などのリスクを考慮するとともに、中長期的な更新需要を把握し、コストとリスクのバランスを図りながら、計画的な改築・更新に取り組む。

◆ 災害対策

将来にわたり市民生活に欠かすことのできない下水道を維持するため、基幹施設・基幹管路等の強靱化を推進し、安全で安心なライフラインを確保する。

○ 基幹施設・基幹管路の強靱化

基幹施設である川田水再生センターの耐震化や耐水化に取り組む。

○ 総合的な雨水対策の推進

市街地の浸水被害を軽減するため、公共下水道雨水幹線の整備を図るほか、河川・道路事業との連携や、民有地等への雨水貯留・浸透施設の設置促進による雨水の流出抑制に取り組む。

◆ カーボンニュートラルの実現に向けた取組

市の行政目標を踏まえ、施設の効率的な運用を行うとともに省エネ・創エネに積極的に取り組む。

○ 省エネルギーの推進

水再生センターの部分統合や、農業集落排水処理施設等の公共下水道への接続のほか、施設整備の際は省エネ機器を導入する。

○ 創エネルギーの推進

下水道施設の敷地内に太陽光パネルを設置し発電するなど、再生可能エネルギーの有効活用に努める。

- 処理場費の増などにより費用が増加したものの、一般会計負担金の増などに伴う収益の増加がより多かったことから、当年度純利益は昨年度と比較して同規模となる見込みである。
- 今後も引き続き、下河原水再生センターの再構築事業や川田水再生センターの強靱化事業をはじめとした施設・管きよの改築・改良工事や災害対策に取り組んでいく必要があることから、建設改良費の増などにより、水道事業と同様に経営の厳しさが増す見通しである。
- 下水道事業においても、今後、下水道使用料の大幅な増加が期待できない中、建設改良事業を実施していかなければならないため、長期的視点で経営課題を把握し、的確に対応していくことで持続的で安定した経営に努めていく。